



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園

コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松村 雅彦

TEL 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	37,187	14.8	1,460	△3.6	1,601	6.4	1,022	11.2
26年3月期第2四半期	32,385	△0.2	1,515	13.0	1,504	8.7	919	17.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,322百万円 (8.3%) 26年3月期第2四半期 1,221百万円 (96.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.37	—
26年3月期第2四半期	25.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	66,344	28,233	42.4
26年3月期	65,070	27,365	41.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 28,146百万円 26年3月期 27,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50
27年3月期	—	7.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.75	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	10.4	4,250	7.8	4,300	9.5	2,600	7.6	72.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) NAGATANIEN USA, INC. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	38,277,406 株	26年3月期	38,277,406 株
27年3月期2Q	2,314,701 株	26年3月期	2,211,551 株
27年3月期2Q	36,049,852 株	26年3月期2Q	36,472,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたものの、急激な為替変動による影響や世界経済の下振れ懸念に加え、個人消費につきましても消費税引き上げに伴う購買意欲の低下が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高371億87百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益14億60百万円（同3.6%減）、経常利益16億1百万円（同6.4%増）、四半期純利益10億22百万円（同11.2%増）となりました。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、米国におけるテイクアウトの寿司事業を展開しているNAGATANIEN USA, INC.及びNAGATANIEN RS FOODS, LLCの2社について、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の業績に含めたうえで「中食その他事業」に区分しております。

①食料品事業

既存商品につきましては、お茶づけ商品において夏季シーズンでの需要が年々高まっている「冷やし茶づけ」の販促提案をテレビ宣伝と連動させて積極的に取り組んだ結果、売上は好調に推移いたしました。また、惣菜商品において「麻婆春雨」「広東風かに玉」を中心に、ごはんに合うおかずとして消費者へアピールした夏中華企画を展開し新規顧客の開拓に努めてまいりました。

新商品につきましては、機能性をキーワードとしたちからシリーズの新メニューとして「1杯でごぼう1/3本分のちから 食物繊維たっぷりスープ」（本年8月発売）や、今話題のキャラクターを起用した「妖怪ウォッチふりかけ」「妖怪ウォッチカレー ポークあまくち」（本年7月発売）などを市場投入いたしました。

以上の結果、食料品事業の売上高は324億4百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

②中食その他事業

株式会社麦の穂ホールディングスにおきまして、主力ブランドであるシュークリーム専門店「ビアドパパ」及び焼きたてフランス菓子「ココフラン」の直営店を国内中心に出店したことに加え、ジェラートシューなどの夏期限定商品を充実させました。また、8月8日を「パパの日」として企画したファン大感謝祭もご好評をいただき、売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は47億83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より12億74百万円増加し、663億44百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品が増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より4億5百万円増加し、381億10百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことによるものです。また、純資産は主に、自己株式の取得があったものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより282億33百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より8億67百万円増加の281億46百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇の42.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画の範囲内で推移していることから、平成26年5月15日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、NAGATANIEN USA, INC.については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は増資したことにより特定子会社に該当しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、特定子会社の異動には該当していませんが、NAGATANIEN RS FOODS, LLCについては重要性が増したため、MUGINOHO GLOBAL PTE. LTD.については新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

①退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が185百万円減少し、利益剰余金が119百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が172百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,468	8,292
受取手形及び売掛金	10,651	10,227
商品及び製品	3,040	3,983
仕掛品	585	648
原材料及び貯蔵品	3,914	3,990
その他	1,530	1,623
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	28,182	28,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,825	16,147
減価償却累計額	△9,977	△10,182
建物及び構築物(純額)	5,847	5,965
機械装置及び運搬具	13,637	13,998
減価償却累計額	△10,258	△10,571
機械装置及び運搬具(純額)	3,379	3,426
土地	11,279	11,310
リース資産	1,990	2,150
減価償却累計額	△1,022	△1,046
リース資産(純額)	968	1,104
建設仮勘定	105	382
その他	2,006	2,052
減価償却累計額	△1,596	△1,621
その他(純額)	410	430
有形固定資産合計	21,990	22,620
無形固定資産		
のれん	6,473	6,349
その他	135	119
無形固定資産合計	6,609	6,469
投資その他の資産		
投資有価証券	6,643	6,824
その他	1,751	1,777
貸倒引当金	△106	△107
投資その他の資産合計	8,288	8,495
固定資産合計	36,888	37,584
資産合計	65,070	66,344

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,080	7,945
短期借入金	3,106	3,765
未払法人税等	1,020	674
賞与引当金	589	581
資産除去債務	—	11
その他	6,663	6,485
流動負債合計	18,459	19,464
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,908	10,323
役員退職慰労引当金	—	5
退職給付に係る負債	831	606
資産除去債務	222	228
その他	2,283	2,482
固定負債合計	19,246	18,645
負債合計	37,705	38,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,509	6,336
利益剰余金	21,819	22,623
自己株式	△1,949	△2,060
株主資本合計	29,881	30,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893	1,214
土地再評価差額金	△3,445	△3,445
為替換算調整勘定	5	22
退職給付に係る調整累計額	△55	△47
その他の包括利益累計額合計	△2,601	△2,255
少数株主持分	85	86
純資産合計	27,365	28,233
負債純資産合計	65,070	66,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,385	37,187
売上原価	18,015	19,895
売上総利益	14,370	17,292
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,745	5,932
賞与引当金繰入額	276	312
役員退職慰労引当金繰入額	—	5
その他	6,832	9,581
販売費及び一般管理費合計	12,854	15,832
営業利益	1,515	1,460
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	61	69
不動産賃貸料	61	70
助成金収入	0	79
その他	40	65
営業外収益合計	166	286
営業外費用		
支払利息	58	86
その他	118	58
営業外費用合計	176	144
経常利益	1,504	1,601
特別利益		
受取和解金	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
減損損失	—	3
関係会社出資金評価損	95	—
店舗閉鎖損失	—	0
特別損失合計	95	4
税金等調整前四半期純利益	1,409	1,627
法人税等	484	604
少数株主損益調整前四半期純利益	925	1,022
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△0
四半期純利益	919	1,022

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	925	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	322
為替換算調整勘定	—	△30
退職給付に係る調整額	—	8
その他の包括利益合計	295	300
四半期包括利益	1,221	1,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,210	1,321
少数株主に係る四半期包括利益	10	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,409	1,627
減価償却費	813	904
減損損失	—	3
のれん償却額	15	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△62	△71
支払利息	58	86
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
関係会社出資金評価損	95	—
その他の営業外損益(△は益)	△4	△14
その他の償却額	17	27
有形固定資産除売却損益(△は益)	18	9
社債発行費	29	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,104	464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△376	△1,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△347	854
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△229	△110
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69	138
その他の資産・負債の増減額	△67	1
小計	2,454	2,995
利息及び配当金の受取額	63	70
利息の支払額	△63	△88
法人税等の支払額	△231	△1,031
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225	1,948

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12
定期預金の払戻による収入	24	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△844	△1,311
有形固定資産の売却による収入	0	10
関係会社貸付けによる支出	—	△37
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	2	1
子会社株式の取得による支出	—	△50
関係会社出資金の払込による支出	—	△39
差入保証金の差入による支出	△0	△60
差入保証金の回収による収入	3	30
その他	△2	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	683
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211	△204
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△198	△608
社債の発行による収入	4,970	—
社債の償還による支出	△7,000	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△110
配当金の支払額	△282	△279
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△702
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,323	△279
現金及び現金同等物の期首残高	8,070	8,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,747	8,272

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	食料品事業	中食その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	32,404	4,783	37,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1	3
計	32,406	4,785	37,191
セグメント利益	1,330	129	1,460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。